

## 平成24年度沼田町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
平成 23年度	人 3,563	千円 4,690,613	千円 83,804	千円 655,081	% 14.0	% 12.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

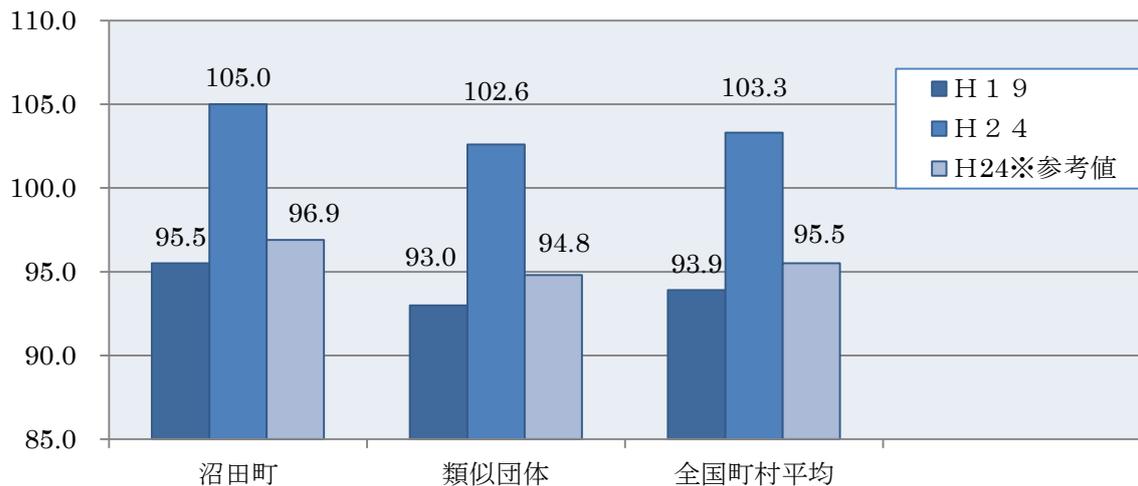
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 77	千円 264,808	千円 49,688	千円 96,979	千円 411,475	千円 5,344	千円 5,448

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（平成24年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
沼田町	41.8歳	319,400円	374,626円	366,065円
北海道	45.4歳	332,232円	399,324円	376,339円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)	—	372,906円 (401,789)
類似団体	42.3歳	310,750円	349,009円	340,152円

#### ②技能労務職

別紙

### (2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		沼田町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	165,312円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	134,496円	133,418円 (140,100円)

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	280,000円	321,100円	354,500円
	高校卒	227,300円	284,600円	302,100円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	-円	-円	-円

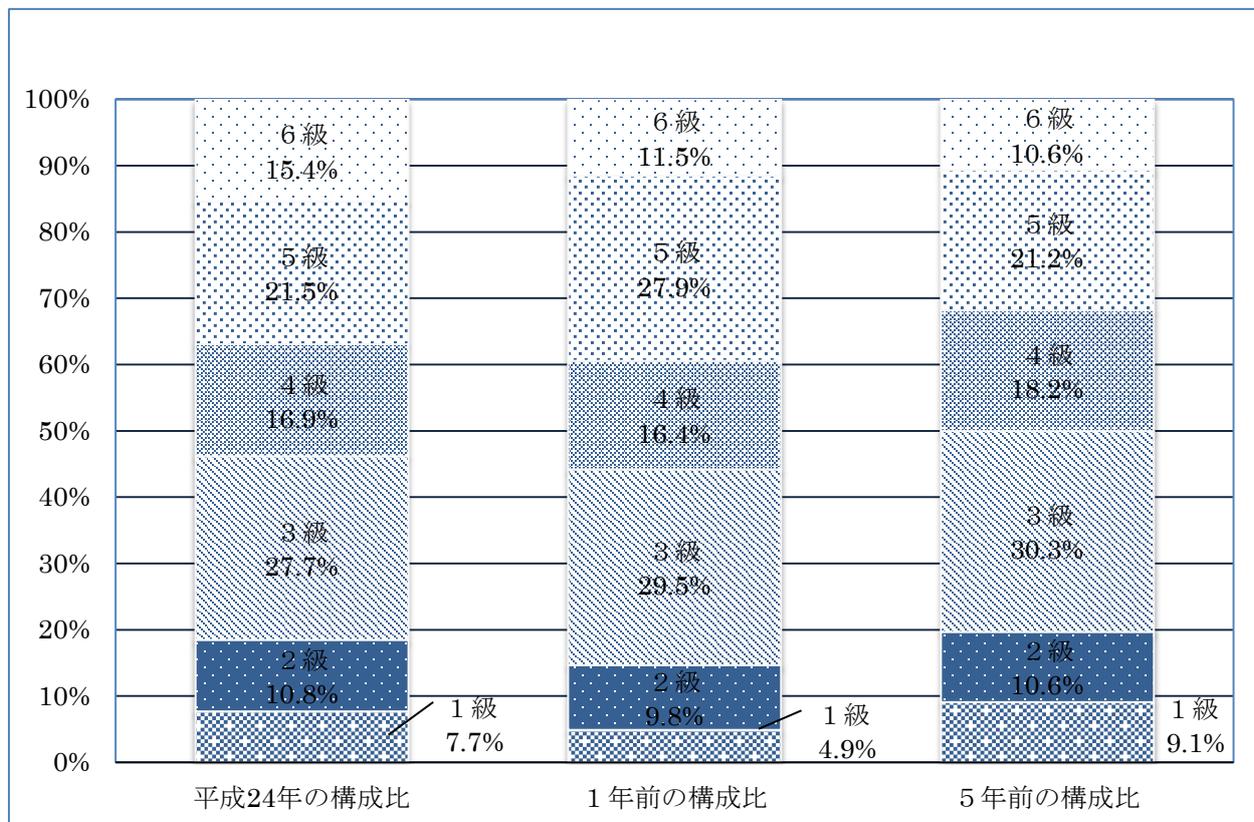
（注）国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	7.7%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7 人	10.8%
3 級	主査の職務 専門職の主任の職務	18 人	27.7%
4 級	困難な業務を分掌する主査及び専門職の主任の職務	11 人	16.9%
5 級	課長補佐の職務	14 人	21.5%
6 級	課長の職務	10 人	11.47%

- (注) 1 沼田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

沼田町	北海道	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,157千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,550千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

### (2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

沼田町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分
勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
1人当たり平均支給額 4,562千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給額(23年度決算)	0円

### (4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	1,247千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	35,614円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	28.0%		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
老人ホーム等	養護老人ホーム介護職員・看護師	介護業務・看護業務	月額 2,000円
業務手当	特別養護老人ホーム介護職員	介護業務	3,500円
	特別養護老人ホーム看護師	看護業務	3,000円
	グループホームの介護職員	介護業務	2,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	19,818千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	204千円
支給実績(22年度決算)	15,120千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	124千円

(5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の 制度 との 異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 1人(配偶者扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定加算(16歳~22歳) 5,000円	同		15,189 千円	266,474 円
住居手当	家賃12,000円を超える者 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		15,312 千円	190,476 円
	持ち家 11,000円	異	持ち家 なし		
通勤手当	片道 2km以上~5km 2,000円 5km以上~10km 4,100円 10km以上~15km 6,500円	同		220千円	39,667 円
管理職手当	課長 40,000円 課長補佐等 37,000円~30,000円	異	職務内容による金額	8,292千円	374,680円
寒冷地手当	世帯主(扶養親族有) 26,380 円 世帯主(扶養親族無) 14,580 円 その他の職員 10,340 円	同		11,491千円	95,758円

**6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）**

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	678,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円 / 495,000円
	副市町村長	604,000円 (669,000円)	669,000円 / 421,500円
報酬	議長	261,000円	310,000円 / 171,100円
	副議長	206,000円	251,000円 / 119,000円
	議員	172,000円	230,000円 / 100,000円
期末手当	市区町村長	(23年度支給割合)	
	副市町村長	3.95月分	
退職手当	議長	(23年度支給割合)	
	副議長	3.95月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長	給料月額×512.6/100×在職年数	17,018,300円 任期毎
	備考	給料月額×323.4/在職年数	8,654,184円

(注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

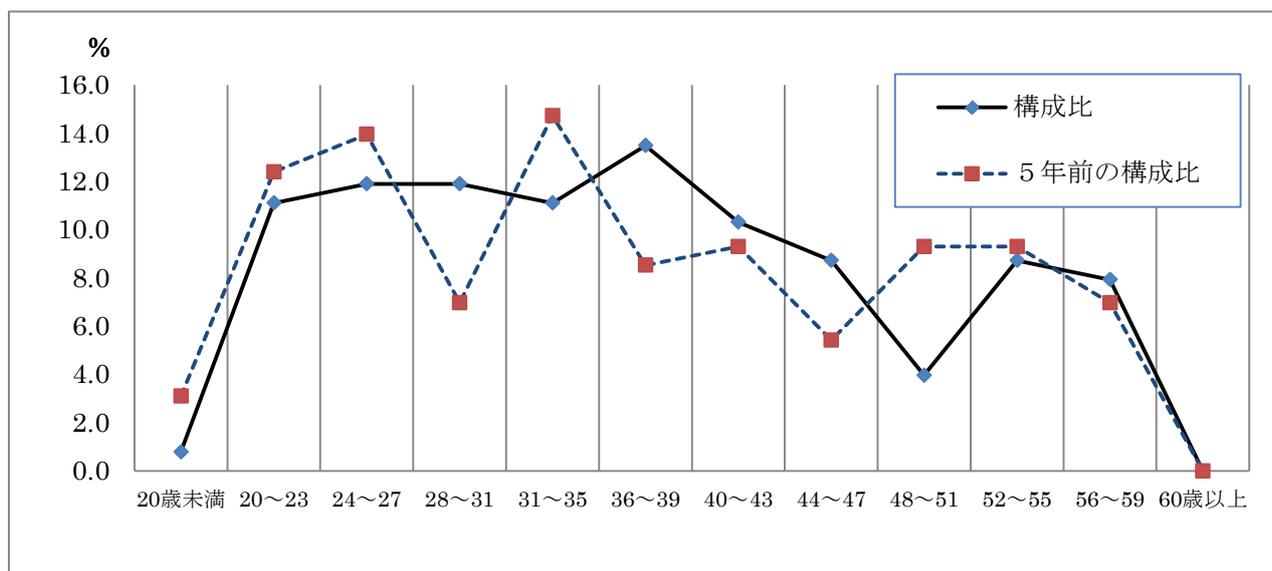
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成23年			
普通会計部門	議会	2	2	0		
	総務	20	22	-2		
	税務	3	3	0		
	民生	15	15	0		
一般行政部門	衛生	6	6	0		
	農林水産	10	8	2		
	商工	5	2	3		
	土木	5	5	0		
	計	66	63	3		<参考> 人口1万人当たり職員数 185.24人 (親以団体の人口1万人当たりの職員数 170.24人)
	教育部門	16	15	1		
小計	82	78	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 230.17人 (親以団体の人口1万人当たりの職員数 204.53人)		
公営企業部門	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	42	42	0		
小計	44	44	0			
合計		126 [158]	122 [158]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 353.68人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	13人	15人	17人	10人	18人	12人	12人	7人	6人	11人	1人	122人



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
部門別 一般行政	67	64	63	64	63	66	△1 (△1.49%)
教育	17	17	16	15	15	16	△1 (△1.17%)
普通会計	84	81	79	79	78	82	△2 (△2.38%)
公営企業等会計	45	46	45	44	44	44	△1 (△2.22%)
総合計	129	127	124	123	122	126	△3 (△2.33%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。